

【岡山市教育委員会】

校務DX計画

校務DX計画は、校務分野において最適なICT環境とその適切かつ持続可能な運用を確保することで、学校が働きやすさと働きがいと両立する魅力的な職場となり、教職員が心身ともに充実し、生き生きと子どもたちと接する中で、教育活動の一層の高度化の実現に寄与することを目的とする。

1. 「岡山市学校教育情報化推進方針<令和6年度～令和8年度>」における取組について

推進方針4 ICT推進体制の整備と校務の改善

(1) 方向性

- 教育委員会は、ICTを活用した学びを加速度的に推進できるよう、学校を支える体制を整備します。
- 学校は、ICTを活用した校務の効率化や働き方改革を推進します。

(2) 主な取組

<推進体制の整備>

- 教育委員会は、岡山市教育委員会DX会議を必要に応じて開催するとともに、校長会と情報共有・意見交換を月1回程度行い、教育委員会と学校の両方において、学校教育の情報化を図ります。
- 教育委員会は、民間事業者等と連携を図り、授業支援や研修を行うなど、学校に対する推進体制を強化します。
- 学校は、民間事業者の協力も得ながら、推進体制の整備を図ります。

<校務の改善>

- 教育委員会は、クラウド等を利用して学校での教材の共有が容易にできるような環境を構築します。
- 教育委員会は、学校から学習指導案や自作教材等を収集し、専用サイトを通じて学校間で共有できるようにします。
- 教育委員会は、校務の効率化に資する校務支援システムについて研究し、運用改善を図ります。
- 教育委員会は、校務での生成AIの活用に関する事例を収集し、学校が働き方改革の一環として活用できるよう、専用サイトや研修等の様々な機会を捉えて学校へ周知します。
- 教育委員会は、保護者連絡ツールをより使いやすいものへと改善し、教育委員会から保護者への直接配信等も導入しながら、学校と保護者間の連絡の省力化や紙媒体による連絡等の削減を進めます。
- 教育委員会は、紙で行っている業務やFAX、押印の制度・慣行を見直し、先進的な事例を参考にしながら校務のデジタル化を進めます。

2. 校務DX推進の重点項目

「岡山市学校教育情報化推進方針<令和6年度～令和8年度>」および「岡山市立学校園における働き方改革推進方針」のもと、以下の4つの重点項目を定め、校務DXを推進する。

- 重点項目1 最適なICT環境の整備
- 重点項目2 校務の効率化・標準化
- 重点項目3 適切な運用体制の確保
- 重点項目4 次世代校務DX実現に向けた環境整備

3. 校務DX推進の主な取組

(1) **重点項目1** 最適なICT環境の整備

校務でのICT活用場面が増えることは教職員のICTリテラシーの向上をもたらし、授業や指導におけるICT活用にも良い効果を与えるものと考えられる。校務DXチェックリストの結果等を活用し、校務におけるICTの利活用を前提とした環境の整備を着実に推進する。

① 教職員と保護者間の連絡等のデジタル化

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者連絡ツールを導入し、児童生徒の遅刻・欠席・早退連絡をデジタル化した。アンケート実施や配付物の一斉配信等の機能に課題がある。 ○ 学校徴収金に口座振替を利用している学校があるが、現金徴収の学校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者連絡ツールの機能強化・見直しを検討する。 ● 学校徴収金業務におけるデジタル技術の活用について調査・研究し、導入に向けて検討する。

② 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の端末持ち帰りを推進しており、家庭での利用が進んでいる。 ○ AIドリルを活用している。 ○ デジタル採点システムを活用している。 ○ 児童生徒の調査・連絡等の一部で、汎用クラウドツールを活用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 端末の利活用をさらに推進する。 ● 引き続き、デジタルドリルや採点システム等を活用したクラウド環境での学習やデータ処理を取り入れる。 ● 状況に応じた汎用クラウドツールの活用を促進する。[好事例の紹介等]

③ 学校内の連絡のデジタル化

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員間の情報共有や連絡において、クラウドサービス等の利用が進んでいる。 ○ 職員会議や施設利用予約においては、汎用クラウドツールの活用は一部の学校のみである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員会議や施設利用予約における汎用クラウドツールの活用を促進する。[活用方法の提案・紹介等]

④ その他

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 校務支援システムの名簿情報の初期値は、関連システムのデジタルデータを処理して登録している。 ○ 教職員から学校に提出する事務手続き（休暇届、各種手当申請等）について、紙で提出を求めている。 ○ 調査・報告書等の提出方法が多様で、事務が煩雑である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 校務支援システムの名簿情報への入力作業をさらに減らす方法を検討する。 ● デジタル技術を活用し、紙提出ではない方法で各種手続きを実施できる環境を整える。 ● デジタル技術を活用した調査・報告書等の提出方法を研究し、導入に向けて検討する。

(2) **重点項目2** 校務の効率化・標準化

紙ベースでの業務フローの見直しや業務の電子化を推進することで、校務の効率化・標準化を図り、教職員の負担軽減を目指す。

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ F A X・押印の原則廃止に向けて、検討を進めている。 ○ 会議資料等を紙配付している場合があり、ペーパーレス化が十分に進んでいない。 ○ 調査・報告等が多く、学校現場での負担となっている。 ○ 学校徴収金の徴収方法（現金徴収、口座振替等）が、学校により異なる。徴収事務や管理業務が教職員の負担となっている。 ○ 学校ホームページの管理方法が各学校により異なっているため、担当者の人事異動時に更新が困難となる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● F A X・押印の原則廃止に向けて、現状を調査分析し、具体的な取組を進める。 ● 校務支援システム等の活用を推奨するとともに、事前の情報共有により、可能な限りペーパーレス化に努める。〔好事例の紹介等〕 ● デジタル化を含め、事務局からの調査・報告等の実施時期、回数等の見直しに向けた検討を進める。 ● 保護者の利便性向上および教職員の事務負担軽減を図れるような対応を検討する。〔口座振替、電子決済の導入等〕 ● 学校ホームページの管理方法の標準化を進める。

(3) **重点項目3** 適切な運用体制の確保

学校現場で I C T 関連ツールを円滑に運用できるような支援体制を整えるとともに、学校内でも校務分野を含む教育 D X を推進できるような環境構築の支援および人材育成の支援を行う。

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
<ul style="list-style-type: none"> ○ I C T 関連の問い合わせ窓口が複数あり、学校現場で問い合わせ先に迷う場合がある。 ○ 学校現場で、I C T 支援員の活用範囲がわからないことがある。 ○ 学校間で、校務 D X の取組に差がある。 ○ 「岡山市教育情報セキュリティポリシー」を策定。クラウド環境利用を前提としたポリシーへの改定を検討中。 ○ 学校内で I C T 関連について検討する人材が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事象に対する問い合わせ先をわかりやすく類型化し周知するとともに、問い合わせ窓口のスマート化を検討する。 ● I C T 支援員の活用範囲を明確化し、学校現場へ周知し、より活用できる環境を整える。 ● 校務 D X 分野の優良事例を共有する（横展開する）仕組みづくりを行う。 ● クラウド環境利用を前提としたポリシーに改定する。 ● I C T 関連・教育 D X 分野の研修や情報共有環境を充実させ、学校内で課題の自己解決および教育 D X の推進ができるエバンジェリスト（専門人材）の育成に取り組む。

(4) **重点項目4** 次世代校務DX実現に向けた環境整備

クラウド型校務支援システム等の利用を前提とし、ロケーションフリーやデータ利活用等を通じて教育現場における次世代校務DX（「学校における働き方改革」・「教育活動の高度化」・「レジリエンスの確保」）を実現するための環境を整備する。

現状（現在の取組、課題等）	今後の取組（予定等）
○ 学習系ネットワークと校務ネットワークを分離し、校務ネットワークを閉域網で運用している。	● ゼロトラストの考え方にに基づきアクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合に向けて検討する。
○ オンプレミス型（自社保有型）の校務支援システムで運用している。	● 次世代校務支援システムの導入完了（令和11年度まで）に向け、令和8年度までにクラウド型の統合校務支援システム導入の検討を進める。

4. 取組の実現に向けて

校務DXの取組を実現するために、学校現場との情報共有および連携に努めるとともに、取組状況を把握し随時検証を行い、必要に応じてアジャイル方式（都度見直し）で本計画のアップデートを図っていく。

以上